

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

406

助産施設入所事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉施設入所費		
	大事業	児童福祉施設入所事業		
	中事業	助産施設入所事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	児童福祉法		関連課	子ども総合支援センター 岩橋 加乃子 402-7830 生活支援課

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	経済的な理由により、入院助産を受けることのできない妊産婦に対して、委託先の医療機関において、入院助産を実施する。		保健上必要があるにも関わらず経済的理由により入院助産を受けることができない者に対し助産施設において助産を行う。			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		助産施設申請者から経済的状況を聞き取り、世帯状況により助産の適用及び自己負担額を決定し、委託施設に助産費用支払い、本人から自己負担額を徴収する。	助産施設申請者から経済的状況を聞き取り、世帯状況により助産の適用及び自己負担額を決定し、委託施設に助産費用支払い、本人から自己負担額を徴収する。	助産施設申請者から経済的状況を聞き取り、世帯状況により助産の適用及び自己負担額を決定し、委託施設に助産費用支払い、本人から自己負担額を徴収する。	助産施設申請者から経済的状況を聞き取り、世帯状況により助産の適用及び自己負担額を決定し、委託施設に助産費用支払い、本人から自己負担額を徴収する。	助産施設申請者から経済的状況を聞き取り、世帯状況により助産の適用及び自己負担額を決定し、委託施設に助産費用支払い、本人から自己負担額を徴収する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	7,915	5,074	7,883	5,062	9,048	6,703	7,315	0	7,315	0	
伸び率(%)	22.2%	△45.3%	△0.4%	△0.2%	14.8%	32.4%	△19.2%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	8,232	6,554	6,605	6,524	4,857	5,335	4,300	0	4,300	
	正規職員以外	1,282	1,093	1,141	1,073	802	802	867	0	867	
	小計	9,514	7,647	7,746	7,597	5,659	6,137	5,167	0	5,167	
国庫支出金	3,957	2,537	3,941	2,915	4,523	3,165	3,657	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	3,958	2,537	3,942	2,147	4,525	3,538	3,658	0	7,315	0	
所要人数(人)	正規職員	1.03	0.82	0.82	0.81	0.61	0.67	0.54	0.00	0.54	0.00
	正規職員以外	0.54	0.46	0.50	0.47	0.37	0.37	0.40	0.00	0.40	0.00
主な予算内訳	日赤和歌山医療センターへの委託料(助産に関する費用) 9,048千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
申請件数		人	目標値	15	15	15	15	
			実績値	11	12	15		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
入所者数		人	目標値	15	15	15	15	
			実績値	11	12	15		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し、適切な医療体制で安心して出産できる環境をつくるとともに、妊娠中からの関わりによって、適切な養育支援につなげているため。
見直し・改善内容	妊娠中からの関わりによって、より確実に適切な養育支援につなげていくため、出産後のフォローとして養育支援訪問事業で育児援助を行う。